

核燃料サイクルのあり方を考える検討会(第3回)

議事録

1. 日 時:平成15年1月21日(火)13:00~15:00
2. 場 所:中央合同庁舎第4号館 7階 共用743会議室
3. 出席者:

ご意見を伺った方々

森 川内市長(全国原子力発電所所在地市町村協議会副会長)

佐藤 泊村長(全国原子力発電所所在地市町村協議会理事)

安住 女川町長(全国原子力発電所所在地市町村協議会理事)

中元 伊方町長(全国原子力発電所所在地市町村協議会理事)

原子力委員会

遠藤委員長代理(座長)、藤家委員長、木元委員、竹内委員

内閣府

永松審議官、榊原参事官、後藤企画官

4. 議 題:

- (1)原子力発電所の検査・点検等の不正問題に対してどのように感じ、何を
考えているのか。
- (2)国の原子力政策に何を求めているのか。
- (3)その他

5. 配付資料:

- | | |
|-----------|--------------------------|
| 資料サ考第3-1号 | 核燃料サイクルのあり方を考える会(第1回)議事録 |
| 資料サ考第3-2号 | 核燃料サイクルのあり方を考える会(第2回)議事録 |
| (参考資料) | 核燃料サイクルに係る今後の検討について(案) |
| | (第42回原子力委員会資料第4号) |

6. 議事概要

○冒頭、座長である遠藤委員長代理より、お招きした森市長、佐藤村長、安住町長、中元町長及び出席している原子力委員の紹介があった。

(遠藤委員長代理)

冒頭に、会合の趣旨について一言申し上げたい。

ご承知のとおり、1995 年のもんじゅ事故以来、1997 年の東海村のアスファルト固化処理施設における火災爆発事故、1999 年のJCO事故、それから、昨年東京電力を中心とする不祥事が発生し、原子力をめぐる状況は非常に厳しいものがある。しかしながら、日本の地政学的な状況から、原子力発電は不可欠、不可避のものであり、これら諸事件、事故によって失われた国民の信頼感を取り戻し、原子力を軌道に乗せる必要があるのではないかと考える。

そこで、原子力委員会としては、非常に苦しい原子力の置かれた状況から何とか抜け出して、原子力をあるべき姿に立ち戻したいということから、3つのアプローチを考えている。

1つは、特に原子力と共存しておられる立地市町村の行政の責任者が、今の状況をどうご認識されているのか、お考えや原子力委員会に対するご要望、ご意見、ご示唆を是非とも承りたいということである。

もう1つは、核燃料サイクル、これを推進することは原子力長計にもはっきり書かれており、それを推進するのは我々原子力委員会の役目だと思っている。その全体像をわかりやすく国民に示すということが必要と考えており、今、なるべくやさしい形で全体像を取りまとめているところ。

それから3つ目が、そういったことを踏まえ、私どもとしては、進んで立地地域にお邪魔して、原子力委員会を開催するというのも考えている。

そういうことを念頭に置きながら、本日は是非とも忌憚のないご意見を承りたい。

なるべくご意見を承ることに主眼を置きたいので、原子力を巡る状況について、原子力委員会の方の説明をごく簡単にいたしたい。原子力は、冒頭申したように、日本の置かれた地政学的な状況から、エネルギー安全保障の観点、あるいは地球環境の保全の観点等々から、日本にとっては避けて通れない、不可欠なものだと考える。世界に目を転じて、アジアの今のエネルギー状況は、経済発展が再び軌道に乗りにかけており、エネルギー需要は非常に上向きになっている。アジアの多くの国というのは、そのエネルギー需給を石油に求めざるを得ないということから、エネルギーの需給関係というのは、21世紀が進むにつれて、かなりタイトになってくるのではないかと考える。

そこで、原子力が原子力たる所以は、やはり核燃料サイクルというのがあってこそ

力が発揮できるのではないかと思う。もし、核燃料サイクルがないと、確かに原子力それ自身の優れた点はあるが、ウラン資源の有限性ということを考えれば、ほかの化石燃料と同じところがあるわけで、原子力をやる限り、核燃料サイクルというものは不可欠なものだと思っている。

しかしながら、核燃料サイクルは、高速増殖炉サイクルが最終目標であるが、この実用化にはまだ若干の時間がかかるので、その過程として、いわゆるプルサーマルの位置付けがある。このプルサーマルについて、どのような検討課題があるのかという点を、今、なるべくわかりやすい形でということで、全体像を取りまとめている。

そのようなことから、原子力、あるいはプルサーマル、高速増殖炉といった原子力全体を見渡したとき、立地自治体の行政の長としての現状認識、問題点、課題のご指摘を承って、我々の方策の貴重な一助としたい。

○事務局より配布資料の確認があった。

(遠藤委員長代理)

一人10分ぐらいでお話を伺って、次に議論に入りたい。

(森川内市長)

まず第1点目に、今回の原子力発電所の検査点検等の不正問題については、日本の商業用原子力発電をリードしてきた、また、模範的な企業である東京電力が行ったことは、まことに遺憾であり、言語道断であるとかねてから私もマスコミ等を通じて意見を述べてきているところであり、このことは国民の原子力に対する信頼を大きく失墜させた、原子力行政を混迷させたという意味で、甚だ遺憾である。今、私のところも、九州電力川内原子力発電所3号機増設に係わる環境影響調査の申入れを受けているが、これについても、県知事が留保している。これはやはりこれらの問題にも大きく起因している。

国に関しては、情報提供者から通報があってから、2年近くも歳月を要した。その時点で発表した監督官庁としての対応は、極めて不適切であったのではなかろうか。指導力の不足は否めず、事業者とのなれ合いも厳しく指摘されているところである。原子力安全規制は国の専管事項として一元化されていることから、十分な管理体制がとられてきたと我々は認識をし、これが立地自治体のよりどころとなっていたが、今回

の問題は、国からも裏切られたような感じがして、残念でならない。また、今回の問題の発表に際しては、関係自治体への事前説明もなく、唐突に行われたような感がある。立地市町村の自治体は蚊帳の外である。事前に早い段階で説明等があれば、自治体側も適切な対応、あるいは対処の仕方についての意見の開陳もできたのではないかと考えている。あるいは問題発表後の冷静な対処ができたのではなかろうか。結果として、国民やマスコミの受けとめ方も大きく違って来たのではなかろうかと思っている。原子力と共生をうたい、国のパートナーとして原子力政策に協力している立地自治体としては、国から信頼されていなかったんだな、このような印象はぬぐえないところで、まことに残念であると今でも思っている。とにかく、そういう事実が2年前にあって、それから毎回、私ども原子力発電所所在市町村協議会は、定例会を開き、その都度、国の方にいろんな要望をいたしているが、ひとかけらもそういう話は耳打ちもなかったということは実に残念である、このように思っている。

事業者に関しては、今回の問題発生の背景には、1つにはいわゆる健全性の評価、すなわち維持基準の導入についての検討が、少しなおざりにされていたのではなかろうかと思う。国と事業者間の機器の品質管理に対する認識のずれがあったことが挙げられる。事業者側としては、企業倫理の欠如、この一言に集約されるが、現場サイドの電力供給の影響や経営面から、あるいは長年の経験から、慣れ、技術者のおごりもあったのではなかろうか。情報提供を受けてからの国の初動調査に対しても、新聞報道によれば最初は非協力的であったということを知ると、東電の態度には非常に怒りを感じる。

次に、国の原子力政策に何を求めているのかについては、まずエネルギー、原子力に関する私の所見であるが、将来的なエネルギーとしては、核融合や、あるいは再生可能なエネルギーなどもあるが、現下の開発状況や経済性等を考慮したときには、原子力は地球温暖化対策など、環境面からも有効な手段であり、原子力を基軸としたエネルギー政策は有力な選択肢の1つであると考えている。また、日本のエネルギー資源の事情を考えた場合は、原子力の平和利用という国際公約を対外的に明らかにするためにも、中長期的には核燃料サイクルの推進は必要であると考えている。

これまでの国の原子力政策であるが、国は方針は示すものの、個別の、困難な、住民対策、あるいは広報啓発活動は、事業者、立地自治体任せではなかったのではなかろうか。今回、電気事業法の改正、あるいはまた、原子炉等規制法の一部改正

等がなされて、より積極的にいろいろ対策をとっていただいたが、これまでは、そういうことではなかったかと思う。国の発展を支えるエネルギー政策というのは、その中でも原子力政策は、国が前面に立って推進すべきものである。地域振興の財源措置に限らず、安全規制のためにも人的配置を含め、地元におけるきめ細かい対応や支援が必要であると考えている。国・事業者においては、原子力に批判的な立場の国民・団体を含めて、積極的に情報公開するなど、透明性を確保し、国民全体に対して理解促進活動を展開する必要があると考えている。

また、これからの国の原子力政策に期待するものとしては、国発展の根幹というべきエネルギー政策は、長期的展望のもとに計画的に推進されるべきものであると考える。国は我が国のエネルギー政策や核燃料サイクルについて、どう考えているのか、国の方針を明確に国民に示すことが肝要。国として、国の将来のため、原子力、核燃料サイクルを推進することは最重要課題と考えているのかどうか。それとも、これ以上上向きの発展はなくても、現状維持、もしくは後退してもよいと考えているのか。こうした考え方、方針を速やかにはっきりと示すことで、それらの方向性や対応も決まってくると思う。そのためにも、エネルギーとしては、現実的に何が可能で適正なのかなど、いろいろ選択肢を含めて、広く情報を国民に示し、何が国民にとって必要か議論する機会を提供した上で、エネルギー政策の合意形成を図っていくべきだと考えている。

国内の経済が低迷している今日、早急な経済回復を望むべきものではあるが、原子力発電が取り巻く現下の状況を見れば、ここで一度立ちどまって、国民全体で将来のエネルギー政策のあり方等、再考してみる必要もあると考えている。

原子力委員会等に対する期待であるが、今回の本検討会は、核燃料サイクル全体について明確にし、国民にわかりやすく提示することを目的に設置されたと聞いている。原子力政策のかじ取り役である原子力委員会におかれて、国民の視点に立ち、中立、公正な立場から原子力政策の方向性を明確にし、なお一層の理解促進活動が図られるよう、ご努力、ご精進をお願いする。

(佐藤泊村長)

まず、本村に立地されている北海道電力泊発電所について、若干申し上げたい。

泊発電所は、建設計画が発表されてから、いろいろ紆余曲折があり、22年間の歳月を要した。原子力というのはそれだけ大変。そして、平成元年6月に1号機が運転開始された。平成3年には2号機が運転開始された。その後、様々な国の厳しい監視

や指導のもとに安全に運転がされており、14年目になった。住民生活や自然環境などに影響を与えるような大きなトラブルもなく、全国的にも非常に稼働率がよい発電所として、地域の住民も信頼を持っていたと言ってもよいだろうと思っている。

そんな中で、平成10年10月7日に、泊発電所3号機の増設計画の申し入れがなされた。そして、準備工事も着々と進められており、昨年11月に2次公開ヒアリングも無事終了した。しかし、3号機増設計画の議論中に、東海村の臨界事故が発生した。原子力に対する風当たりがさらに強くなっている矢先に、今回の東京電力の不正問題が、2次公開ヒアリング開催直前に発覚し、それらの影響も地元においては非常に大きな問題となっているといってもよいだろうと思っている。

原子力発電に対する度重なるそういった事故等により、原子力というものに対する世論が非常に厳しい中での今回の不正問題であり、立地されている我々住民だけでなく、国民皆の信頼を著しく失墜させるものであって、国民の原子力発電所に対する不信を大きく増大させたと言わざるを得ないと思っている。

ただ、これによって、国の原子力行政が揺らいだとは、私は決して思っていないが、会社ぐるみで隠蔽しようとする企業倫理の欠如と、原子力安全・保安院等においても、2年ほど前に情報提供がなされているにもかかわらず、国民に対する説明等が遅きに失しており、極めて不適切な対応に問題があった、こういうふうと言わざるを得ないと思っている。

これらの問題で、国の監視体制が問われ、特に、保安院の体制整備等が重要になっていると思うが、全国原子力発電所所在市町村協議会等においても、原子力安全・保安院を、原子力を推進する側の資源エネルギー庁から独立させろ、あるいは分離すべきだとの意見もあるが、私は同じ屋根の下にあるからどうこうということではなくて、保安院を初め、関係機関がきちんとその認識を、それぞれの分野でしっかりと責任を持つことによって、今回の不祥事に対しても国民の視点から安全性を厳しく監視するという保安院が果たすべき役割を再検討して、チェック体制の強化等の運営方針を確立すべきであると考えている。

また、今回の問題は、技術的な問題ではなくて、人間としてのモラルの問題であるのではなかろうか。2度とあってはならないことで、すべての事業者が謙虚に受けとめて、原子力に携わる人間の資質の向上と、旧態依然とした経営論理の改革を図っていただいて、今後の信頼回復に全力を傾けて努力をしてもらわなければならない。

今までの原子力行政は、東海村の臨界事故の例からも、何か起きたときからその対応に追われるような感じがしてならない。私ども国民は、事後対策に追われて、どたばたしているように見えてならない。信頼回復ということについては、一言でいえば、すべて公開するということかと思うが、それなりの時間と努力がまた必要である。今日の情報公開の社会の中で、隠すことはタブーである。隠そうとすればするほど、あやしまれる。小さなことでも公開する姿勢が事業者として必要である。安全運転の実績と、情報公開によって積み上げてきたものが信頼となるわけで、一度失われた信頼をもとに戻すには大変である。地元で、私どもは常日ごろから、泊発電所の事業者である北海道電力には、強くそれを申し入れており、満足はしていないけれども、それなりによくやっているな、と評価をしている。

さらに、立地地域にとっては、安心、そして安全でなければならない。そして、信頼できる発電所が第一だ。その上で、立地地域は、発電所と共存、共生をして来た。今後もそうしていかなければならないという気持ちは、今も変わっていないが、今回のようなことが起きれば、地域の住民の理解も得られなくなってしまう。信頼を大前提にして進めてきた電力会社の地元との関係を根底から揺るがす事態であり、一番ショックを受けたのは、立地地域の私どもであるといっても良いだろうと思っている。

立地地域は、今までの国のエネルギー政策に貢献する一方、さまざまな負担を負っているが、消費地域を含めた国民全体がひとしく分担すべきである。今までのように立地地域のことだからと、他人事のような形で消費地域の方では軽く見ているという考え方もあるのかなと思う。現在立地されている地域住民のコンセンサスが得られるはずもないといってもよいだろう。事があれば、自分のところに関係はない。でも、たたかれながら日々苦勞しているが、私も、この仕事を始めてから8年目になるが、原子力に振り回されているといってもよいだろうと思っている。今回の件でも、自分のところは大丈夫だ、あるいは大丈夫でないのかな、随分大きな不安を持っていたけれども、幸い、国の指示に基づいて事業者の提出した検査の中間報告書の内容等を事業者から説明を受けた。北海道電力の場合は、泊発電所の場合は何もなかったということで、一応ひと安心をしたところである。けれども、3号機増設に向けて、準備工事も着々と進んでいる中で、こういうことがたびたび起きると、またかということになり、立地地域にとっても、計画のある地域にとっても大きな影響が出てくる。これは紛れもない事実だと思っている。

前段でも申し上げたが、今回の事件で国の原子力行政が揺らいだとは、私は決して思ってはいない。エネルギーの確保のために、国策として推進しているから、もう少し声を大きくして、大きな国が体を張って取り組んでほしいと希望する。今回の不祥事があったから、原子力発電をやめて、かわりの石油、あるいは天然ガス、石炭等に転換できるかという、地球温暖化防止問題や、世界の情勢等、あるいは地域的にもさらに不安定になる傾向の中で、今日の日本の豊かさを保つには、エネルギー供給が最低限このレベルが必要とされていて、現時点では原子力なしには日本のエネルギー政策は考えられない。そして、このような現状から、これからも国が原子力行政を推進していくのであれば、まず国民の安心と安全が欠かせない。特に立地地域の住民は、安心あるいは安全とともに、信頼を求めている。そのためにも、事業者への指導はもちろんであるけれども、立地地域の住民を初め、国民の信頼回復に誠心誠意努めてほしいと希望する。

原子力政策については、国のエネルギー政策の展望を明らかにした上で、原子力の意義や役割をわかりやすく国民に示していただいて、十分な議論を積み重ねて、国の施策である国の責任において、国民の理解を得られるように、合意形成をすることが大事である。そして、消費地域の原子力発電所立地地域に対する理解を深めていただいて、立地地域の住民が誇りと安心感を持って発電所と共生できる環境をつくっていただけるように、一層の努力が必要であろうと思っている。いろんなことが起きたときに、とにかく素早く対応してほしいというふうをお願いをする。

それから、核燃料サイクルの軸になっているプルサーマル計画が、新潟県刈羽村の住民投票による計画受け入れに対する否定的な意思の表明や、福島県、新潟県の導入の撤回という事態になっており、ここもやはり住民の安全性に対する不安が主な理由ではなかろうか。さらに今回の問題もその不安に拍車をかけているのではなかろうか。我が国の原子力政策の根本として位置づけられる核燃料サイクルの意義や必要性和、エネルギー政策における位置づけについては、明確な形で立地地域の住民や国民に示すべきである。さらに安全性に責任を持つ、国がこれまで以上に十分な説明を行っていただいて、理解を深める、あるいは理解を得る必要があるのではなかろうか。ただ、立地地域としては、核燃料サイクルの必要性は十分理解できるし、早急に確立すべきである。また、再処理工場が稼動する青森県六ヶ所村だけの問題にすべきではないと思う。

昨年9月の私どもの議会の定例会にも、今回の不正問題に絡んで、プルサーマル導入計画を直ちに凍結をしてやめろ、こういう質疑が提起された。私は、東京電力のトラブルもありましたから、現時点ではそういう計画も具体的になっていなかったから、その時点では受け入れはしません、こういうふうに申し上げたところであるけれども、ただ、北海道においては、まだ具体的な動きがないけれども、国を初め、各電気事業者は立地地域住民への理解活動を一層進めるとともに、安全性や必要性などを、プルサーマルの利用に関する国民的理解が得られるように、取り組みを積極的に行っていただきたい。

最後に、この委員会に関係ないことかもしれないが、せつかくの機会ですから、まとめて何点か申し上げたいと思う。

今、東京電力の様々な不祥事に対応するために、内部告発から一連の問題が表に出てきたことから、きちんと法制化、法律化をして、今後内部告発をした方々を保護し、あるいは告発させるというようにも聞こえるような政策が、今、なされようとしている。正しい内部告発であれば一向に差し支えないけれども、そういうことをやることによって、色のついた内部告発が出るということになると、これは大変だ。したがって、その辺はきちんと、どこかに一線を引いて、そして法律をつくるのであれば、対応してほしいなと思っている。

それから、マスコミを有効に活用すべきだと思っている。いろんな形で、今、クリーンエネルギーや、あるいは原子力という形で議論がされているけれども、ひとつ風力発電を仮に導入するとしても、安定供給がまだできない。風が吹かなければ電気が起きない。コストが高い。そういう、まだでき上がっていないエネルギーと、既に安定供給ができていた原子力発電所を同じテーブルに乗せて議論をされている。その辺はきちんと、もう少しPA、PRを地元、地方にもやってほしいと思う。

さらには、今、国の様々な仕組みが変わり、泊発電所3号機の安全審査がされているが随分長い期間かかっている。私はいろんな形で、今もう織り込み済みで、3号機については、私の村のことだけで申し訳ないが、早くこのような機会にやっていかなければならない。そういう観点に立てば、審査を積極的にやっていただいて、そして答申をしてもらいたい。答申がいつどうなるかわからないということになれば、ややもすると国の方の国策である原子力行政も、あるいは疎かになったり、疑問視されたり、私どもの地方においては、逆にそれが信用できなくなるということにもなりかねないこ

とから、素早くそういう対応をしてほしいと思う。

(安住女川町長)

委員長代理の発言で、委員会を現地で開くことも考えておるということであるので、まさに昔と大分変わってきたな、我々立地自治体としても、大変歓迎をして、地元の理解を得るための大きな1つのステップになるのではないかと、ご期待申し上げたいと思う。

私は、町長になってから3年少しである。平成11年9月20日に就任し、10日後にJCO事故があった。これは、電話で第一報を受けた時は原子力発電所の事故だと思った。それがウラン転換加工工場の事故だということである。臨界事故、あるいは被ばくという問題を身近に感じ、大変だなという思いを強くした。それと同時に、やはりそういう事故を契機にして、過去の出発点を考えないといけないという気持ちになった。

遠藤委員長代理が仰ったように、日本の地政学的見地という話である。歴史をたどれば、燃料として石炭を使っていた時代がある。石炭の炭鉱の中でどれだけ事故が起きたというのも記憶にある。それではどうしても石炭ではエネルギー需要を手当てできないということで、石油も出てきて、なおかつ並行して原子力ということだと思う。過去のそういう事故というのは、これは大きな問題であるけれども、やはり原子力については、目に見えないものであり、しかも何か事故が起きたときに、第三者、関係ない方々にまで不安を与えてしまう。したがって、相当きちっとした考え方に立たなければいけない。つまりは、この立地を認めるときに、まずエネルギーの確保については、住民こそって、自分の立場もあるけれども、国家的な視野に立って協力しなければならないだろうということがあったと思う。

それから、もう1つは、いわゆる安全神話である。絶対大丈夫ですよという話だった。そうであれば大丈夫だろう、という立地地域側の気持ちは、事実、私はあったと思う。

それから、原子力発電所を立地すると、地域は発展しますよ、あらゆる手だてをしてあげますよ、こういうことがあったのではないかとということである。何年かは、機械も新品のうちには良い経過をたどったと思う。女川町は東北電力女川原子力発電所3号機が1年前に運開し、計画通り進めることができた。しかし、JCO事故が発生し、ましてや平成12年2月頃から、ジェット機が墜落するようになった。発電所がいかに危険か、そのように集中した議論が現地では蔓延った。横に強いが、上から来るものに対しては弱い、と風評されると非常に心配である。

JCO事故のときに、根本的なことがあるのではないかと思うが、たまたまその当時の科技庁の方が現地に来て説明会を開いてもらった。もちろんこちらの要請もあるのであるが、2カ所で開いた。1カ所は原子力発電所に近い地域で開催した。そのときに、「ただいまから事故が起きたことの説明に入りたいと思う」という発言をしたところ、地元の方が「起きたとは何事だ、起こしたんじゃないのか」と発言した。これはやはり肝に銘じておかなければならない問題だろうと私は感じる。したがって、今後は国策といえども、今日起きている様々な問題について、真剣にそのポイントだけはしっかりとつかんで、我々も含めて、責任を持って事を運んでいかなければならないという覚悟を強くした。

いずれにしても、2年前に、プルサーマルに影響する英国核燃料会社(BNFL)におけるMOX燃料検査データ不正問題があったわけであるから、トップリーダーたる東京電力が、質は違えど同じ様な問題を発生させるということは、周りを見ていないということで腹が立った。そういうことを的確に処理していくことが必要。あるいは情報公開の問題。今騒いでいる問題ではない。食品会社の不正問題に鑑み、当然のこととしてそれがどのように大変な問題になるかということは、認識はあったと思うけれども、組織の中におられると、いろんなことが起きるのだなと考えた。これは、真剣に考え、なおかつ、今後とも国と事業者、そしてまた我々自治体の中で真剣に考えていかなければならない問題である。

そして、維持基準その他のことがある。かつて、将来のエネルギーをどうするんだという考え方に国が立ち、ウラン燃料がよいということになったのだらうと思う。そのウランを、効率的に使うとなると、原子力発電所、建設あるいは技術に飛びついて、しかもその後の保守管理という配慮について、果たして真剣に考えていたのかという気持ちを持つ。そして核燃サイクルの総体的な云々の議論もある中で、やはり原子力発電、あるいはエネルギーを生み出すためのすべての工程の中で、こういう不審と思われるような行為がばらばら出たのでは、幾ら大義的にこうあるべきだといっても、やはり問題を残すのではないかと思う。

1つの例を挙げると、たまたまこれだけのトラブルが起きると思わなかった。そうすると、例えば超音波探傷(UT)検査の道具が少ない、技術者が少ないという話になる。ああ、そうかと思う。それと同時に、これは最近の新聞に出ているから話すが、いふなれば、精密度がどうなのだという問題が大きくなりつつある。要するに、UTで検査した

もの、それからそれに加えて液体浸透探傷検査(PT)で検査した場合には、少しデータが違ってきているというようなことがもしあるとしたら、我々は自治体として住民にどう説明をつけられるかということ。はっきり言うと、これだけの原子力の設備、技術というのは、一般の町民が理解しようといってもなかなか難しいのである。分かれというのは無理。いろんなことで事象は起きるから、最近はこの部署で起きましたという説明になってきたが、現在まではなかなかそういう事例というのは、住民が怖いと思いつながらぬ、中身がわからない。私たち自治体としては、いかにしてわかりやすくそれを住民に伝えるかということが重要。

報道機関の方々に申し訳ないが、以前インタビューを受けた時の話である。それなら各社合同でやりましょうということになり、女性の記者が私にマイクを向けて「今回の事件をどう感じます」と言うのです。言葉には気をつけないといけない。物によって、これは事故、あるいは事件という。これがもし、いろんな現象で事件に問われるようなことになってくると、これは大変ではないかなという印象を持った。我々自治体の苦しみはあるが、如何に住民にわかりやすく、常に、起きたことをある程度時系列で説明していくという作業により、基本的に信頼を勝ち得るものだと思う。したがって、1回事故が起きると、次には2度と起こさない努力を事業者はやる。そういうことで、オープンに報道機関の報道と、我々代表の長としての行動、この2つは的確にうまくやらないと、大変だなと思い、日常の作業ではそのようにしている。したがって、今、東北電力と様々な協議を行う中で、安全協定はまだまだ不十分であるということもあり、やはり細やかに知恵を出して、いろいろ詰める必要がある。いずれにしても、もっと突っ込んで、そして、定期的に、ボルトを換えましたという程度の報告は要らないが、しかし、自治体並びに県等に、どういう形で情報を伝えるかということの細やかな作業に入る。電力会社もそのことを理解していただき、今現在、そういう方向に進んでいる。

色々と言いたいことがあるが、いずれにしても、プルサーマルの問題についても1つ言うと、私たちは、ウランという考え方、私も素人なので、原子力の基本というのは、そのウランを利用して、我々女川の場合は沸騰水型の軽水炉であります。当然のこととして水を冷却材、あるいは減速材として、これをうまく、効率よくやっているのが原子力発電所である。しかし、水を利用している配管が破裂した等と言え、一般の住民は当然心配する。しかし事象としては「ああ、そうか、水が流れている配管が壊れているんだな。ただ、水が漏れたんだな」ということです。ですから、そういうことも

確にわかりやすくそのように答えていくという姿勢が必要。

それで、プルサーマルの問題でも、私はウラン燃料とは別ものという解釈をしていた。そうしたら、現在利用されているウラン燃料においても、ウラン238が中性子によりプルトニウム239に変わり、結果として、それが原子力発電で得られる総体のエネルギーの3割に寄与しているという事実であった。これは最近になって報道されているけれども、今までは割と理解されていない。ウランとプルトニウムは全然イメージが違うという問題もあるので、1つ1つとらえても、これからの作業というのは、絶対的な色んな内容を含んだものがこれから出てくるのではないか。私もある機会にそう言ったところ、やはりウラン的な宣伝は多いけれども、そのウラン238がプルトニウム239に変わって、エネルギーの3割を占めているということは、一般の人たちはわからない。それでいきなりプルサーマルと言われると、ああ、別なものかという解釈になる。だから、スタートからそういう説明責任もあったのではないか。最終的にいろんな意味で、国と、事業者、それから、県もある。それから、我々小さい自治体です。三位一体という言葉はあるけれども、四位一体、つまり、国と、それから事業者、これは組織と省庁との関係でそうなるだろうが、中間に挟まった形での県の立場というものを、友好裏に、我々もいつでも意見が言え、自主的な活動ができるような関係が望ましい。私はやや一歩外れた感覚ではないかな、そんな思いを強くしているので、委員会の皆さん方に、実態をいろいろ聞いていただきながら、どのようにすればスムーズに、立場立場を生かせるかということも考えていただきたい。

いずれにしても、私はいろんなことで最近少し心配しているのは、コストの問題である。どの企業でも採算が合わないと、社長の指示なり経営方針として、節約が指示されると思う。それが、限度がどこにあるかを知ることが重要であり、判断を間違えない。やはりJCOの問題もそうだろう。そういうところの接点を、電力自由化も良いのであるが、その辺のバランスを崩されていくと、本当の意味での安全管理、保守管理というものについて、手抜きになってくる危険性があるのではないか、そんな心配を私はしている。

それともう1つは、宮城県沖で地震があるという話である。いろんな質問があるのであるが、81%の確率で20年以内に大きな地震があると予想されている。地震対策で実例がない。何と答えればよいのか。1つ1つそういう問題を、全体の核燃料サイクルにもし国策としていろんなことを考えていただくのであれば、何か我々も説明できるよ

うな、そういうご指導をいただくと助かる。何ともしようがない。天災地変は避けられないが、こういうことについてはなかなか答えが出せない。

そしてもう1つは、風評被害。これは産地でいろんな産業がある。そういう産業があったときに、風評が悪く進んでくると、とんでもない、だれにも補償されない苦しみの方が、リスクが出てくるのである。いふならば、自然災害であれば、極端に災害を起せば、天地激震の対応になるけれども、これについて、東海村の実例からいうと、保険制度もままならない。すべて後手後手ではいけないのではないか。新たにつくりましょう。そんなことも、これからの考え方の中に入れていただくとよいのではないか。

(中元伊方町長)

第1回目の検討会で、3人の首長さん方のご意見も陳述もしておられるようであるし、本日もまたお3方、それぞれ申されたので、そう変わったところはないが、しかし、今回の件は内部告発によって表ざたになったということ、さらに、国の対応が遅れたという、その面が非常に残念であったと思う。

さらにまたそれが発展して、大きな社会問題となったのは、東電の検査データの改ざん、あるいは隠蔽という、いまだかつて我が国の原子力関係ではなかったような事象が次々と起きてきたということは、本当に残念でもあるし、今までせっかく日本の原子力発電の安全性の実績を積み上げてきたことや、JCOの事故による教訓、そのようなことが根底から崩れてしまって、原子力問題を改めて再出発をしなければならないという状況になったのではないか。国民の意識は少なくともそこまで原子力に対しての不信感を持ったであろうなという感じはしている。

そしてまた、この増大した不信感をどのようにして修復していくのか、大きな重荷を課せられたなと思っているところである。国、あるいは地方の我々自治体が必死になって信頼回復に努めているけれども、果たしてその効果が、心配をしている国民を説得できるのかという心配をしている。この問題は東京電力だけではなくて、私ども伊方町の四国電力伊方発電所にもまた内部告発によって、タービン架台のクラック問題が起きた。マスコミを初め、随分地元の私たちの自治体に対しましても、いろいろな問題を投げかけてきた。東電と同じに、また伊方でもそのような機器類の欠陥を隠蔽しているのか、そのような見方でマスコミなどは押しかけてきたわけである。

それに対して、私たちは、原子炉の型式が違うというようなこと、あるいは、安全基準の順序などを説明したり、あるいは、四国電力伊方発電所1号機は、運転開始当

初、非常に運転成績が国際的にも高く、評価を受けた発電機である。そのようなこともマスコミに説明をしたりして、まあまあ何とか落ち着いているところであるが、それよりもやはり、たびたびこのような問題が起きることによる原子力に対するイメージの修復、これが並大抵のことではないであろうなと思っている。

それでも全国レベルで考えると、理解者のパーセンテージが少しでも増えれば、それで成果となるのであろうが、我々立地市町村は、大多数の住民の理解を得なければ、行政、特に原子力政策は推進できない。これらの方向性を誤ると、住民投票や、4年ごとの選挙、ことしの4月には私も審判を受けますが、このようなことにつながるので、国民の考えということで中央の方で考えておられるのとは異なり、私ども現場での住民との感情の問題は、非常に細やかな、微細な問題でも解決していかなければならないという、そういう立場にあるということをご理解いただきたい。

そこで、この検査点検等の不正行為に対して、どのように感じているかという問題であるが、原子力施設は安全性を維持するために、保持するために、常に新品同様の状況に置いておくべきだというのが基本的な考え方であろうと思う。国と事業者が、定検時の点検項目をそれぞれ分離している状況はいかがなものか。事業者の自主点検項目と、そして国の検査項目が別々に分かれている。国の点検と事業者の点検、そういう区別をしないで、国はいつでもどこでも点検できる、そういう状況にすべきでないか。

そうすれば、今回の東京電力のシュラウドのクラックなども、国の方でその実態を事前に把握していたのではないか。そうすれば、国の方から勧告とか要請あるいは指導、そういう対応も事前にできたのではないか、そういうことも考えられる。

ちょっときつい言い方になるかも知れないけれども、今回の原子力安全・保安院と東京電力との検査関係は、IAEAとイラクの査察の問題、それが連想されるような、そういう状況ではないかなという思いもする。イラクはIAEAへ十分な報告書を出していないということのようであるが、事業者側もそのようなことになるのではないかという気がする。

今回の東電の不正事件については、国民の納得できるような、そういう解決方法をしていただきたい。なし崩しのようなことにはならないようにしていただきたい、そういう思いをいたしている。

それから、次に、国の原子力政策に何を求めていくかという点であるが、平成15年

度予算でも、補助制度並びに原子力安全・保安院の充実強化あるいは見直しが行われようとしているし、これらの詳しい内容はわからないので、基本的なことを1つ申し上げると、まずこうした不祥事の後始末をきちんとしてほしいということである。

廃棄物の問題、燃料の再処理もプルトニウムの問題も、今までの積み残し政策のツケではないだろうか。子どもは逃げ出すことも、もちろん後戻りすることもできない。住民もそうである。そのときに発生する課題や問題を速やかに解決、処理しなくてはならない。国の政策においても、安全と安心、そして信頼できる原子力政策を国民にわかりやすく説明を実施するよう希望するものである。

もう1つは、防災対策であるが、私の町は、全国でただ1カ所、町の庁舎とオフサイトセンターとが併設をされている。1階から4階までが庁舎部分で、5階と6階がオフサイトセンターとなっている。オフサイトセンターの設置目的から見て、最も提携が図りやすい位置関係にあるのが当然と思い、庁舎の改築時期を1年早めて、県や国の了解をいただき、実現をしたものである。

ところが、残念なことではあるが、これは住民対策である。万が一の場合、あるいは訓練の場合でもそうであるが、事故対策は国を中心に万全の対策がされると確信しているが、立地地域の住民対策、特に情報伝達の方法が十分とは言えないと思っている。避難をするような事故はあり得ないと思うが、放射能漏れに関する報道は一斉に行われたとすると、パニックにならないという保証はない。例えば、夜間であったりすると不安が残る。

私どもの地域は地形が非常に複雑で、無線放送ではうまく全般に周知徹底ができるように機能しない。地域情報化を進める上でも、都道府県にのみ交付されている緊急時安全対策交付金、放射線等監視交付金の見直しを検討していただければと思っている。

なお、核燃料サイクルにつながるプルサーマル計画等については、質疑の機会でも、また後ほど申し述べさせて頂ければと思う。

(遠藤委員長代理)

どうもありがとうございました。以上で、冒頭のご発言はとりあえず終わって、次に、自由討議に移りたいと思う。出席者の中で、言い残したようなことがありましたら。

(森市長)

原子力委員会はどうあるべきかということについて。核燃料サイクルの政策を進め

ていくとした場合に、国はどうあるべきか、事業者はどうあるべきか、立地自治体はどうあるべきか。特に、原子力委員会あるいは原子力安全委員会はどうあるべきかということについて、少し補足説明をさせていただきたいと思う。

国は核燃料サイクル政策を推進するとは言いながら、積極的な確たる動きはこれまで余り見えていなかったと思う。いわば事業者任せではなかったかと思っている。そこで、国はエネルギー政策の方向性、ビジョンをしっかりと示して、その中で核燃料サイクルの位置づけを明確に示していく必要がある。国が先頭に立って核燃料サイクル政策を進めていくべきだ。

一方、事業者は、国のエネルギー政策、ビジョンに沿った事業計画を進めるなど、国の根幹となるエネルギー供給に携わる使命感というものを持って、一致協力して推進する必要があるのではないか。立地自治体としては、これまでの国の政策に積極的に協力してきているところであるけれども、引き続き、国や関係機関と連携、協力して、エネルギー政策を進め、原子力との共生を図っていくべきだと考えている。

そこで、原子力委員会及び原子力安全委員会は、国の機構改革により、内閣府に移管され、政府の政策や事業者の安全対策等について、第三者の立場から先導役あるいは監視役の機関として、より明確に位置づけられたところである。

今回の東電問題等に関連して、第三者機関による中立、公正な点検、調査を求め国民の声に見られるように、その存在意義が国民に余り知れ渡っていない。信頼を得ているとは、また言いがたい。原子力政策のかじ取り役である原子力委員会は、その政策の方向性等を明確にして、なお一層の理解促進活動に努められるように、国民の視点に立って、中立、公正な立場から本来の機能の発揮に努めていただきたい。

ここで何を申し上げたいかというと、原子力委員会、原子力安全委員会、原子力発電の担当の資源エネルギー庁あるいは原子力安全・保安院、いわば3本の矢があるわけであるが、この3者はしっかり連携をとっていかなければ、またこれからも、例えばもんじゅナトリウム漏れ事故、JCO事故、今回の東電事件、こういうものがあつた場合も、3つの矢で支えていくことは良いけれども、あの分野はおまえだ、ここは私だ、いや違う、と言った話がまた出てくるのではないか。

特に、原子力の規制の部門と政策を進めていく部門とが、一方には形が一緒になっている。このあたりがやはり、国民の私どもの方から見るとはつきり姿が見えない、

と私はかねて申している。

したがって、今回は専門的に点検をする独立行政法人をつかって、しっかりとやっていくということであるけれども、次の段階ではやはり原子力安全委員会と資源エネルギー庁の中にある原子力安全・保安院は、やっぱり2つを一緒にして内閣府などに入った方が、国民により説明がしやすく、また理解もしやすいのではないかと、このように考えている。今回はそういうことでないようであるけれども、またいずれ何らかの想像しなかった、予定しなかったような事象が必ず出てくるだろうと思う。そういうときには、ひとつまた考えていただかなければならないのではなかろうか、と思っている。

(遠藤委員長代理)

それでは、原子力委員の側から、何かありましたら。それでは、委員長から。

(藤家委員長)

今4人の首長の方々からお話を伺って、それぞれに立地点の自治体の長をお務めになっている観点あるいは持つておられる責任、そういうことを背景にしたご発言だと思った。1つ1つ胸に刺さる思いをしながら承っていた。

最初に、遠藤委員長代理から申し上げたような状況の中で、今後の日本の未来へ向けて何をどうしていくのがいいのか。4人の方々それぞれに、日本の地政学的宿命については十分ご認識でもあり、長期展望に立てば、核燃料サイクルを進めていくことが必要である。そういった政策を進めるということと同時に、現在抱えている課題を一体どう解決すべきなのか。本日、その2つの側面を見事にえぐり出してお話しただいたと思う。

本日は首長のお話の中で、原子力委員会と原子力安全委員会、両方について触れられているが、ここは私ども、非常に気をつけて物を言わなければならない。国民が求めて、推進と規制は分けてやるべきだということから、十何年前に原子力安全委員会ができた。したがって、事が起こったときに、どう連携を図るか。これはまた非常に難しい。そのときだけの都合でやるわけにもいかないところがある。

それから、原子力安全委員会は規制委員会でないということを非常に強く言われて出てきたところで、規制の大もとだけでは済まない役割も原子力安全委員会は持つておられると私は認識している。その辺は本日ご議論いただくことが、今現在のことに役立つのなら、もちろんすぐにそれに対応したいと思っている。もっと広くは、本日皆さんおっしゃっている中で、地元は何かがあったからといって、そこから逃げられるわけ

ではないという話。それを考えたときに、やはり長期展望を同時にこの場でご議論あるいはご意見を承っていかなければならないだろうと思っている。

原子力委員会は、まさにこういう場をセットしたときには、オープンマインドである。基本政策は、これまでずっと一貫して伝えているけれども、それをいかに実行に移していくかということについては、皆様のご意見を承りながらやっていかなければいけない。多くのことが、本日お話しいただいたように、失敗の続きというか、あるいは言い方を変えれば、倫理観が疑われるような出来事の中で、その中でも、より良い明日を求めてやってきたのだということがある。

本日、森さんのお話にあったと思うけれども、私どもも昨年以來、福島県の知事さんとのお話を始めるということでやっている。私どもから見れば、原子力の行政庁も、それから事業者も地方も同じように大事なものとして見ているということは是非ご理解いただいて、その上でいろいろご注文もいただきたいと思うし、同時に、こういった大きな科学技術を社会に導入するということの辛さを分かち合いながら、将来進めていかなければいけないだろうと思う。

大変大雑把なことを申したけれども、その中で個別課題は、これから先の話にさせていただければと思う。

(木元委員)

委員長と委員長代理からご説明ありましたとおり、本日3回目になりますが、原子力委員会を含む課題についていろいろなご意見を直接伺い、検討会を立ち上げて本当によかったと思う。核燃サイクルあるいはプルサーマル導入がうまくいかないときに、原子力長期計画(長計)を分かり易く説明すればいいのだということだけでは、事は済まない。先ほど、安住さんがおっしゃったように、こういうサイクル事業があり、技術システムはこうだと説明がある。しかし、それだけでは事は足りない。細かいところで不信が生まれる要素がある。問題は何かあるのかと見きわめていかないと、合意形成はとられないというご発言があったのですが、そのとおりだと思うし、長計は厳然としてあるけれども、その中で言い足りていないところがあったり、あるいは誤解されているところがあったり、それからまた、私たちが気がつかないところが多分にあることを今日ご指摘いただいたと思う。

森さんから、方針は示すけれども、住民対策は事業者、立地自治体に任せている。国がやっぱり見えなかったというご発言があった。鋭意やっていると思っていなが

ら、実はやっていなかった。これは原子力委員会を含めてであるけれども、国の方針を、見えないから明確に示すべきといっても、示し方が独善的で間違っているかもしれない。

だから、先程、後退してもいいのか、考えているのか、ということまでおっしゃった。そういうふうにとられてしまうことに国、委員会が気付いていない危険性を感じた。

それから、何が可能で適正なのか、何が国民にとって必要なのか。こういうこともおっしゃった。それを国民全体で考えるシステムというか、その方策、これは再考してみる必要があるのではないかということもご提言があった。これも重要なポイントだと思ったし、これは肝に銘じたいと思う。

それから、自治体依存の体質、事故対策のドタバタということを佐藤さんもおっしゃったけれども、やはりそういうふうにとられがちなものなのだろう。だから、事が起きる前に、例えば核燃サイクルを実行するときに、こういう問題が起こり得るだろう、あるいはこういうことは想定できるだろう、そういうことを私たちは国民のレベルで考えて、これは国全体として、あるいは事業者と一体になって、事故対策のドタバタではなくて、何が起きてもこういう対応ができるという、体制のようなものも合意のもとでつくっておく必要があるというご提言ではなかったかと思う。そういうことは長計では余りはっきり見えていないということが多分あったのだと思う。

それから、もう1つ、佐藤さんのお話の中に、地域のことだからと、消費地は軽く立地地域を見ているという発言があった。立地と消費地の関係を、きわどくここまで思いになっていらっしゃるのかということ、改めて強く感じた。また、お話の中で、立地のコンセンサスが得られなければ、原子力発電はできない。当たり前のことであるけれども、それを改めてご発言になったということは、やはり消費地がそれだけ理解していないということだろうと思い、町長は原子力に振り回されているという実態が十分わかった。

さまざまな角度から議論を尽くしていかないと合意形成は得られない。やはり誇りを持ってやるためには、住民と実施者、国なり事業者がちゃんとしなければいけないということだったと思うし、それから「理解を得られる取組み」という言葉をお使いになったけれども、後でお話しいただければと思うが、具体的にどういうことなのか。私は、遠藤委員長代理もおっしゃったけれども、こういうものを全部聞いた上で、我々の考えもまとめて、それを持って原子力委員会を開くなら開くことは可能だと思うが、まだ多く

の分野の方のお考えを聞いている段階なので、今どこでということは出ないだろうと思うが、例えばそういうことなのか、それとも違う方策があるのか。

それから、マスコミの有効活用というものもあったが、それもこの中で論じていかなければいけない部分だと思う。

安住さんの方からも、将来のエネルギーをどうするのか、原子力はどうするのか、核燃サイクルを論ずるだけだったら不信感が生まれる土壌がある。それは問題があるということも先程おっしゃった。それから、安全協定の不十分という話があった。協定しているからいいではないかと、こちらは認識するけれども、実は踏み込んで考えてみると、もっと細やかな対策というか、作業が必要だということもおっしゃった。これもやはり、私たちは虚をつかれた感じがする。

それから、もっとびっくりしたというか、長計の説明だけではだめなのは、コストが心配、限度がどこまでかということ。安全性と経済性の問題をここできちっとおっしゃった。このことも重要だと思う。

それから、女川だけかもしれないが、地震対策の話や風評被害のことなど、これもやはり長計のわかりやすい説明だけでは事足らず、そこまで踏み込んで私たちは行動していかなければいけないということもご示唆なさったと思う。

中元さんもいろいろおっしゃってくださった。情報伝達をしているようでしていない、十分ではないというお話もあったし、やはり地方と中央、これは国のことかと思うが、そこに微妙なずれがあるというようなご提言もあった。絵姿が見えないという話もあった。住民の方々が真に知りたい情報が届いていなかったことを実感する。

やはりそういうことが、単にわかりやすくご理解、ご説明するだけでは間に合わない部分で、中元さんが、地元の大多数の人の理解が得られなければ私たちは原子力発電をできないんだ、こうもおっしゃった。そういう方策を、国、事業者、委員会は、ある程度マニュアルの中でやっていれば事足りると思っていたのかもしれない。その面で重要なご指摘があったので、本日は、この検討会があつて本当によかったと思う。ご発言をありがとうございました。

(竹内委員)

私は、今日はお話に変驚きながら承って、大変感心した。逆に首長さんの方にいろいろ聞いてみたいことがあるが、1つは、原子力立地市町村長さん、日本では恐らく何千という市町村があつて、原子力があるだけにどれだけいろんな原子力関連の勉

強を常日ごろして、それから市町村民に対して説明責任を果たしておられるということに驚いた。皆さん方の4地域は、最近大きな事故があった地域ではない。ひどい話は英国BNFLのデータ改ざんから、JCO事故、もんじゅ事故にしても、皆さんのところからはほとんど遠いにも係わらず、ということである。

それから、私は全部お邪魔しているけれども、原子力施設を便利でないところにつくっているのだということ。私はずっと六ヶ所村とも係わらせて頂いたので、便利でないことには驚かないけれども、そういう村長さん方が、これほど勉強して対応しないといけない。原子力があるためだけにこんなに苦労されていて、これは本当に驚いた。

もう1点は、皆さんのところで事故があったのではないので、恐らく資源エネルギー庁も原子力安全・保安院もすぐご説明に飛んで行くことはないだろう。せいぜい関連する県の県知事ぐらいまで回っているようであるけれども、その間に、それほどたくさん心配だ、心配だという反響が、市民なり村民から来て、それに対応されているのか、こんな話もしていただきたい。本当にそういう面でご苦労されているのに驚いた。

私自身は今までのキャリアから、東京電力の原子力発電所立地県や青森県は知っている。比較的施設が集中しているし、敏感な地点で、特に青森あたりは、サイクル関係全体が来ているから、必ず影響が来るけれども、どちらかという、比較的それにはすぐに来なくてもいい地点の市町村長さん。原子力村、原子力の市としては、比較的平穩にやっておられる市町村の首長さん方が本日お集まりだと思ったら、本当に敏感に即応体制でやっておられる。むしろ、本日は大変感心もしたし、大変だなというのが私の感想である。

(森市長)

私のところは、九州電力が大変緊張感を持って一生懸命運転をしてくれている。住民に安心、安全を与えることがまず第一使命であるということをやっておられるから、余り大きなトラブルはない。しかし、今お話が出たとおり、どこかの町の原発で事故、トラブルがあると、議会の原子力の特別委員会で、「うちの場合はどうか」「いや、これは型式が違いますから」「いや、議論は同じだ」「問題ないか。そこは検査をしてあるか。点検のときに探傷検査でやっているか」、など必ず質問がある。賛成、推進をしようという考え方を持っている議員だけではない。革新的な、全く考え方を別にする議員もいるから、毎回議会のあるごとに、必ず、原子力の安全問題、安全規制の問題等について質問が出る。

だから、ほかの首長さん方も全部同じだと思う。国の方から、今回の場合はゼロだった、マイナスだったという検査結果が来ると、それもつけて報告するわけであるけれども、毎日のように、原子力と発電所と対峙しながら行政を進めていくということである。

(安住町長)

今、議員の中には確かに、真っ向から原子力発電所を否定する人、それから今回みたいに関心があるけれども、やはり注意心が足りないのではないかと、もっと工夫すれば防げたのではないかと、あるいは今後とも技術革新が可能かどうかという論点でおっしゃる方もいる。

そんなときに、もし私の態度が、情報を隠して議論すると喧嘩になる。だから、本質的なところでの議論をしないと、本当の意味の話し合いができないということで、いろいろ研究せざるを得ない。

ただ、立地地域として、最近私の地区として問題なのは、オフサイトセンターをこの機会につくっていただいたということは大変結構である。しかし、毎年のように訓練をするが、その訓練をある程度のレベルまで持っていこうとすると、やはり避難道路とかそういう問題に必ずぶつかる。これで命を救われるのかという議論に必ずなるので、非常に困っている。うちの方で火災事故があり、消防車で車庫からそこまで行くのには、やはり40分ぐらいかかる。簡単に言うと、直線距離で6kmのところを道のり16kmの距離があるということだから、相当くねくね行くという実態がある。

これからやはり、先ほど理解とか信頼という話が出るけれども、1つには、安全に運転管理するということが大前提である。しかし、今後そういうことで、一命大事ということでいろんな訓練を続けていく中で、それに相応した対応というのは特殊的に考えてもらわないといけない。安全だ、安全だと言っているけれども、トラブル、トラブルと続けざまに来て、その説明に大変苦慮するということもある。したがって、できれば、いろんな意味で立地の状況というものをつぶさに把握していただきながら、先ほどの基準ではないが、この程度、最低整備せざるを得ないなというところでの議論もあっていいのではないかと、そんな気がしてならない。

私は昔、貝毒関係の仕事をしたこともある。当然、1つには、貝毒の単位があって、例えば、5マウスユニット、こういう基準があるのであるが、宮城県において、これでは余りにもリスクが大きい。言うなれば、5になってから、あたふたと騒いだのでは、物は

出荷されており、回収が大変である。したがって、交通信号の青と黄色と赤を設けなさい。問題は黄色の幅をどうするかという問題である。したがって、黄色に入ったということになると、事前に出荷、生産をとめる。5になったら完全にストップであるから、お互いやはりいろんな形で歩み寄った中で作業は進むということ。

宮城県の場合、原子力防災対策上 500 ミリシーベルトという基準があったけれども、大分基準を厳しくして、初期段階から対応するというようなことで、いろいろ検討していただいたようであるが、しかしまた、そういう意味での、実際どういう訓練をするかについては、まだ不備な点が往々にあるようである。

その点はこれから研究していかなければならないのであるが、少なくとも、最低限のそういう対応をとらないと、口だけ「安全だ」と言って、住民から見て、まだ不備ではないか、ひどいじゃないかという議論になって、理解しろ、あるいは信頼関係ができたなんて話はできないのではないか。自治体の首長はつらい立場である。その点は今後ともひとつ課題にしていただければと思うし、最近は、また悩み事である。

全国的に合併論議が大変進んでいる。要は、建設前後については手厚い箱物の行政で交付金をいただきながらやってきた経緯がある。やはりもっともつと将来に向けて、今後とも原子力発電の立地ということで踏まえていくとすれば、稼働している期間については、いきなりもらうというよりも、安定的な税体系を構築していくという方法は、やはり考えていただかないといけない。産業育成のために特区を置くという議論があるけれども、原発のための特区的なニュアンスをぜひ考え方の中に入れていただきたい。

これは、非常に悩み事です。もしこれが広域的になって、相当合併していくと、中には、今まで固めてきた信頼関係が広がって薄められて、おれたちは反対だ、こういう議論になり、なかなかうまくいかないケースも出てくるのではないかと、そんな思いもしている。

とにかく、15 年という償却資産、これが大きかったのであるけれども、今 10 年先、20 年先という合併論議になる。その時点に行くと、本当に税収はか細い。見るに見かねる内容、姿ということであるから、それではなかなか難しいかな、そんな思いを強くしている。少なくとも一時期にもらう税金が将来的になくなっていくにもかかわらず、現時点でそれだけいただいているから、地方の自治体は余計な金は要らないから、一般の交付金は出しませんよというシステムだろう。

だんだん施設を増やしていったら、結果よければいいけれども、人口は減ってくる云々といったような悩みもあり、人口が減ってくれば、今減らされているけれども、将来、交付金がゼロになっていくという話になったら、大変なことになる。あるいは、多少の説明もその中でしていかなければいけない苦しみがあるから、収入をならしていただくような方法も今後とも理解を得る意味で大事なことはないかなと私は思っている。よろしくお願ひしたいと思う。

(佐藤村長)

住民の理解を得る必要がある。先程申し上げたが、私どもがいわゆるこの霞が関に来て、いろんな専門家、技術屋さんの方々からお聞きすると、発電所をとめることによって、あるいはとまることによっていろんな技術が磨かれて、そしてどんどん立派な発電所ができてくるというような話を聞く。こういう話をよく聞いて、私は理解しているけれども、この話を地元を持って行って、発電所がとまるなどと言えば大変なことが起きるので、その辺のギャップがある。

たまたま、先ほど遠藤委員長代理が、地元でこの委員会を必要があれば開きたいという話であった。私は大変良い方策だと思う。こういうところで幾らお話をされても、実際、発電所が立地されている地元ではそういう議論は、私が申し上げるか、あるいは今言った議会で議論されるか、あるいは地域の団体に議論されるか、その程度である。

だから、原子力委員会のような機関が地元に入って、地元の住民とひざを交えていろんな指導や議論をされることによって、それが「ああ、そうかな」と理解される。私はそれが非常に大事だなと考える。

例えば、JCOの事故も、原子力発電所は三重、四重、五重に安全確保をされて、事故があっても次の手が打たれている。たまたまJCOの場合はそういう形ではなかった。おのずから仕組みが違ったとしても、私も含めて地域住民にとっては、放射性物質を扱う施設であるということには変わりはない。だから、危険だなと考える。理解をしないままに、そう理解してしまう。だから、そういったことを理解させるために取り組みが必要。

これは田舎でも、あるいは先ほど申し上げた地方で開いていただくのも大変重要な、これからの政策の1つではないかと思っている。

(中元町長)

私は、我が国の原子力政策の本筋は決して間違っていないが、ただ、運用の段階でいろいろと個人的な判断で決定を下すようなことが間々あるのではないかと思う。あるいは、企業のエゴで法律そのもの、国の政策そのものを曲げていく、そういうことがあるのではないかという気がする。

東電の今度の改ざんあるいは隠蔽、そのような問題は、聞くところによると、原子力関係の専門家の方たちは、原子力一族というような同族意識を持った人たちのグループが事に当たっている。それがゆえに、お互いがかばい合ったり、あるいは無言の了解をしたりという、一種の癒着問題もできているのではないか、そういうことも聞いたりしているが、そういう現場で国の政策をねじ曲げるということが、今非常に大きな問題になっている。しかしながら、プルサーマルの問題なども、日本のような資源小国、持たざる国では、これは当然実施をしなければならないエネルギー政策だと思っている。

しかも、現在でも、それぞれの軽水炉の中のウラン燃料の一部はプルトニウムとなって、それが分裂を起こしているということで、そう大して変わった性質の燃料でない。そういうことも十分にPAをして、そして政策を現場で間違いなく実施する、そういう方法をとるべきでないか。そういう意味から言うと、私は経営者あるいは原子力関係の専門家の方あるいは現場の運転員の養成、そういうものを今各企業でシミュレーション施設をつくってやっているけれども、中央で、国でそのようなものをつくって、そしてそれに携わる専門家、技術屋、そういう人たちの倫理観の教育もそこであわせて行うという、いわゆる国の政策そのものが関係している人たち全員に徹底をするような、そういうことが必要なのではないか。

人間だから、それは若いころに持っておいた倫理観、現場に入っているいろいろな企業の利益関係などに携わっていくと、すれていくというか、やはり今回の東電のような問題が起きるのではないかという気がする。

だから、今までのトラブルなどは、ほとんどすべてがヒューマンエラーであるから、人間の質の底上げをする意味から、そういう再教育施設が必要なのではないか。国の政策を徹底させる、理解させる意味から、そういうものが必要なのではないか、そういう施設をぜひ造ってもらいたいなと思っている。

私たちの町は、今のところは安全運転を続けているし、そして原子力発電所関連のいろいろな財源によるインフラの整備なども近隣と比較すると差がついているので、

町民そのものは非常に信頼を持っている。

私の町は安全協定を、平成 11 年だと思うが、改定し、正常以外の事象はすべて報告せよということになっているので、3年間で 150~160 件報告が来ている。したがって、東電のような隠蔽などということは、最初のころは企業もまだ慣れなかったのも、事象が発生してから報告までに間々時間が経過したことがあったけれども、もう最近はそのあたりの要領もマニュアルもきちんとできているので、よくできていると思っている。だから、問題はやはり関係職員の質の問題、意識の問題、これを国の方でもいま一度見直してもらいたいと思っている。

(安住町長)

今、中元町長さんがおっしゃったことに関連で、やはり原子力発電所ができてから何十年と経っている。ややもするとトラブル事象が起きると、すべて技術的に同じであればみんな一緒、そういう報道の仕方、あるいはある意味では、定期点検もやっているのであるが、もう一回やってみろということになってしまっている。やっぱり事業者それぞれで体質が変わってきているのではないかという信頼関係をどこかに持ちたい。したがって、今、中元町長さんがおっしゃるよう到大分変わった。

やはり細やかなことも、我々は報道機関さんが来られる前に連絡を受ける、受けないでかなり違う。要するに、「連絡入っていたんですか」「入っていましたよ」、こう一言言うことによって大分違う。お互いが安心感を持てるという印象を持つのではないだろうか。

私は自衛隊の関係も経験した。ややもすると、国を守るんだから、おまえたち黙っているという雰囲気のこともある。しかし、だんだん問題を解決するためには、地域の理解を得られなければそこで訓練できないわけであるので、お互いが歩む中で訓練教育の変更その他を行って、一応お互いが納得した、とりあえずは了解したということもある。今、中元町長さんのお話は大事なことで姿勢の問題だと思う。その辺の訓練もしっかりされると大分変わってくるのではないだろうか。今後ともひとつよろしく願いしたいと思う。

(木元委員)

市民参加懇談会を立ち上げて、私が主任をさせていただいている。原子力委員会そのものが5人で地元に行くという前に、一昨年から活動を開始した懇談会を一番最初に刈羽村で開催した。これは川内市を訪ねたときにもお話しさせていただいて、川

内市でもやってほしいとか、いろいろなところからお声が上がっている。十分ではないかもしれないけれども、サイトをまず回って、どう考えていられるかということを私たちが、市民が知る、つまり広聴ということで第三者が知る。それから、反対の意見を持っている人とも一緒になって話す。そういうことを今展開していく。東京でも2回開催した。東電事件の後にも開催した。いずれ、これらをまとめ、我々の見解がまとまった上で順次伺っていくという方策があると思う。

それから、1つ、先ほど安住さんがおっしゃったことだが、安全性と経済性の問題があった。一方で原子力発電所を持っている事業者は、安全性を大前提としつつ、コスト削減、やはり経営効率を上げようということで、例えば定検の時間を短縮しよう、アメリカのように稼働率を上げようという方向に行く。けれども、地元としてみれば、その期間というのは重要な雇用の場である。そこの軋轢が若干あるような気もしないではない。そこはどうなのか。

(安住町長)

その問題は各地区によって意識の違いは多少あるけれども、当初、やはり先ほど言ったように、安全規制の指導の中で定期点検はどういうものかということであるが、必要欠くべからざる点検である。したがって、この日数をかけ、チェックして、そしてまた稼働するということを説明してきた。その中で、地域の様々な関連の宿泊の問題を含めて、こういう貢献ができると思うからと説明してきた。

それがだんだん縮小されてきた。トラブルが起きる。手抜きしているのではないか。どうしても地元では、そういう議論になる。先ほど言ったように、すべて詳しく点検するにしても、交換するにしても、既に昔と違って、現地で少ない作業になるように省力化してやっていると説明しても、なかなか理解してもらえない。そういうことが出てくる。トラブルが起きなければ、「ああそうか」となるが、「何かあるんじゃないか」と思われる。そういう間に我々自治体が挟まらざるを得ない。説明もたくさんするのであるが、なかなか難しいというようなことはある。

(藤家委員長)

4人の首長さんは、国が前面に立つべきという共通のことをおっしゃった。最初の話に、遠藤委員長代理から、原子力委員会が地方に参りますと申し上げた。改めて私、ここで皆さんの市町村に参りますので、具体的な計画を事務局にやらせるから、ぜひいつごろどういう形でやるのがいいかを事務局にご要望を伝えていただければと思う。

こういうものは、やはりこういう機会をつかまえて前へ進めないと、国が出る、出ないなどと話をいつまでやっても仕方ないので、せつかくの機会ですから提案させていただく。

(安住町長)

ありがとうございます。

(木元委員)

地方へ何う第1歩が確立できたということで、とてもよかったと思っている。今まで皆さんは、いろんなことを後ろに背負っていらしたことを再確認した。

(森市長)

お願いが最後にある。原子力政策をこれから進めていく上で、今私のところも大きな悩みがある。先ほど、安住町長さんも、税の問題等に触れられたが、地域振興と財源対策という問題で、私のところは1、2号機が18年ぐらい経過している。昭和61年、1、2号が運開をしたときは、固定資産税は56億円入ってきたが、現在はもう7億円しか固定資産税は入ってこない。しかし、健全に安定した運転をやっている。

そこで、これからの地方の時代は、小泉総理ではないけれども、国だけにおねだりをしないで、財源の問題を考えろということで、私も実は、今この原子力発電所所在市町村協議会の中でワーキンググループの委員長になっているわけであるけれども、何とか固定資産税についても見直しをしてほしいということをいろんな会合で申し上げてきた。しかし、原子力発電所の償却資産だけを変更することはできない。これは日本の地方税の大きな根幹を揺るがすものであるからできないということで、今日までずっと同じ論法で来ている。

そこで、私も考えたところ、新燃料を入れる際は県が税をもらうならば、使用済燃料は廃棄物でくずかということを考えた。いや、今回エネ庁が出したパンフレットを見ると、資源の乏しい我が国では、この使用済燃料は大変に有効な財産、資産である。これを処理して次の核燃料サイクルに使うことがいいというパンフレットが今出てきている。そういうことで、今私も一生懸命研究をしてもらっているところである。

そこで、総務省に行くと「これはエネ庁のあれですね」。エネ庁に行くと「これは税の問題だから総務省だ」。こういうことで、その間には東電と福島県との関係があっというろいろやっている。これから進める私どもも、いずれプルサーマルの問題は別として、次の川内発電所3号機の環境影響調査の申し入れを受けて、もう2年になるわけで

あるので、この問題の凍結、留保もやがて解けるのではないか。前進する方向で議会も、私も協力を申し上げるということで知事に答弁をしておるわけですが、そういう中であって、こういう税対策についても、ひとつまた両方に声かけをしていただいて、私のところの立地の関係ではこういうものも解決していかなければ先に進まない。

プルサーマルについても、様々な説明をいただいて承知しているが、何としてもそれに、ちょっと引っかかるものもたくさんあるので、ぜひご助言をしていただきたいと思っている。よろしくお願いいたします。

(遠藤委員長代理)

それでは、今日は本当にお忙しいところおいでいただき、貴重なご意見を直接にお聞きすることができた。本日のご発言、議論等を取りまとめると、1つは、各地域とも原子力と今後とも共生をしていく必要があるけれども、共生の大前提というのは安全。安全というのは、地域住民、市民なり町民なり村民に対して、わかりやすく、何もかもきちっと説明される、ともに情報を分かち合っていくということが非常に重要なのではないか。かつ、安全、安全というのも、いわゆる抽象的なかけ声ばかりではなくて、裏打ちが必要である、こういうことではないかと思う。

他方、原子力委員会に対するご要望としては、今までの日本政府の原子力政策は間違っていなかった。しかし、原子力委員会がもうちょっと前に出て、はっきりそれを言うことが必要ということ。我々もそのつもりでいたけれども、不足の部分があったと思うし、今後我々がより前面に出ていきたい。先ほど委員長からも申しあげたように、機会があれば我々が出かけて行って、直接行政の長ばかりではなく、市町村の方々とお話できるような、いわゆる原子力委員会の地方開催を行うことにやぶさかではないので、今後ともそれについては努力をしていきたいと思っている。

そこで、今後とも原子力委員会に対するご意見等があれば、ぜひお聞かせいただいて、我々できる限りそれに応えていきたい。何分にも日本の原子力政策を進めるに当たっては、地元のご協力、ご理解がなければ進められないので、今後ともぜひご協力、ご指導をお願いしたい。

以上